

気候変動への適応となし「にっこり」の出荷量の向上

塩谷南農業振興事務所経営普及部

塩谷南那須地域の地域戦略 「技術力と販売力で目指す稼げる農業」

普及指導計画の戦略課題名 「持続可能な果樹・花き産地の育成」

【キーワード：凍霜害、気象センサー、にっこり出荷量 活動期間：令和3年～（継続中）】

抄録

- ・塩谷南那須地方農業気象災害対策協議会なし気候変動適応策分科会と連携した未然防止対策の実証、技術対策指針の作成など、凍霜害未然防止対策の取組強化を図りました。
- ・気候変動に適応したなしの安定生産を行うため、気象センサー測定データの活用方法について検討、推進した結果、気象センサー機器が13台導入されました。
- ・5か年平均と比べた令和4年産にっこりの単収及びレギュラー品出荷数量が増加しました。

1 取組の背景・ねらい

近年、気候変動がなしの生産に影響を及ぼしています。とりわけ開花期の前進化が顕著となっており、降霜や低温に遭遇する年が増加し、凍霜害及び結実確保対策が課題でした。また、収益性を高めるための「にっこり」の導入と安定収量、出荷量の確保が急務となっていました。

2 活動対象

(1) 対象名

JAしおのや梨部会、JAなす南梨部会、塩谷南那須地方農業気象災害対策協議会なし気候変動適応策分科会（以下、（略称）なし分科会）

(2) 対象の概要

JAしおのや梨部会（高根沢町16名）、JAなす南梨部会（那須烏山市37名、那珂川町4名）、なし分科会構成メンバー（塩谷班：JAしおのや梨部会生産者代表、JAしおのや、高根沢町、栃木県農業共済組合塩谷支所、南那須班：JAなす南梨部会生産者代表、JAなす南、那須烏山市、那珂川町、栃木県農業共済組合南那須支所）

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

なしの気候変動に適応した未然防止対策の取組強化を図るため、JA梨部会生産者代表、JA、市町、共済組合、振興事務所で構成される、塩谷南那須地方農業気象災害対策協議会なし気候変動適応策分科会を構築し、課題や情報の共有化、具体的対策実施支援（にっこり導入推進含む）に取り組みました。



写真1 検討会の様子

(2) 活動経過

ア なしの気象災害への対応力強化

令和4～5年度は凍霜害及び結実確保対策を目的に、班ごとに（1班：塩谷班、2班：南

那須班) 地域の事情に即した取組内容及び役割分担を設定して、生産組織及び関係機関が一体となった未然防止対策に取り組み、取組内容の効果検証及び次年度への取組内容を共有化してきました。また、梨部会研究部を中心に凍霜害軽減機材や結実確保に向けた花粉の馴化法を研究活動に組み入れ、効果を検証し各班員へ情報提供しました。

イ 気象センサーの導入推進

安定生産及び技術対策を目的に、気象データのモニタリングシステムや収集したデータ測定の重要性や活用について役員会等で理解を図りながら、機器等導入推進を行いました。

ウ にっこの導入推進

生産性の低いなし園地を JA と連携してリスト化し、重点支援対象者として、園地情報などを共有しながら導入を推進してきました。



写真2 データの閲覧

4 活動の成果

(1) 凍霜害及び結実確保対策の体制整備と栽培指針の作成

生産組織や関係機関における、それぞれの役割分担を明確にしたことで、支援体制が確立され、地域一体となった凍霜害及び結実確保対策への意識が醸成されました。地域版の栽培指針を策定し、関係機関と連携した一層の対策強化により、生産者の結実確保の取組がしっかりと行われ、経営の安定化が図られました。

(2) 気象センサーの導入と活用

班ごとに 13 台が導入され (JA しおのや梨部会 3 台、JA なす南梨部会 10 台)、スマートフォンから閲覧できる気象データを人工受粉や燃焼法による晩霜対策への適否判断などに活用されるようになりました。

(3) にっこの導入と安定生産による供給力向上

5 年平均と比べた令和 4 年産の単収及びレギュラー品の出荷数量は増加しました (表)。

表 JAしおのや梨部会・JAなす南梨部会の出荷数量及び10a当たり平均単収(kg)

	5カ年平均	令和3年	令和4年
10a当たり平均単収	2,355	2,065	3,153
レギュラー品の出荷数量	380,667	353,090	519,670

注1. 5カ年平均は平成28(2016)年～令和2(2020)年の平均。

5 今後の課題と方向

(1) なしの気象災害への対応力強化と取組

永年性作物であるなしは、気候変動に弱く、暖冬や夏季の高温、日照不足、降水量等の変化により様々な影響が確認されています。今後、気象センサーのデータを利活用した精度の高い生育・品質予測等の提示、気象の実態に応じた未然防止対策を講じ、適応技術の普及定着を図り、気候変動に適応したなし産地づくりを目指します。

(2) にっこの供給力向上

にっこと早期成園化技術をセットにした推進による面積拡大、更なる安定生産と高品質化による輸出等のブランド力向上を目指した産地の活性化を図ります。